



Nomura Investment Forum 2025

株式会社関電工
2025.12.5

目次

- 01** —— 会社概要
- 02** —— 関電工のビジネス
- 03** —— 業績
- 04** —— 資本政策・株主還元方針
- 05** —— 中長期ビジョン
- 06** —— Appendix

01

会社概要



社会インフラを支える日本最大級の総合設備企業。
それが、関電工です。

社会を支える“100年企業”へ

グリーンイノベーション企業として、
社会インフラおよび
お客様設備の維持・構築と
お客様へのソリューション提供を通じ、
脱炭素社会・レジリエンス社会の実現に貢献

POINT 1

売上高、利益共に過去最高
値を更新

POINT 2

2024-2026年度中期経営計
画の最終年度目標値を2年
前倒しで達成

売上高

6,718億円

前年度比 112.3% 

営業利益

583億円

前年度比 142.5% 

経常利益

594億円

前年度比 139.5% 

親会社株主に帰属する当期純利益

423億円

前年度比 155.0% 

ROE

12.1 %

前年度比 +3.5% 

ROIC

10.7 %

前年度比 +2.3% 

さらに先へ

当社は、創立100周年での“グリーンイノベーション企業”的実現を目指しています。その実現性を高めるべく、創立80周年となる節目の年に、中間目標「Milestone 2030」と、その実行計画「2024-2026年度中期経営計画」を策定しました。

戦後日本の発展とともに電力インフラとお客様設備を支え、人々の暮らしを守り続けてきた誇りを胸に、より豊かな未来をつくるため、当社はこれからもかわり続けていきます。

■ 売上高 ■ 営業利益



※1998年度までは単体、1999年度以降は連結の実績を示しています。

2044

創立100周年

グリーン
イノベーション企業
の実現

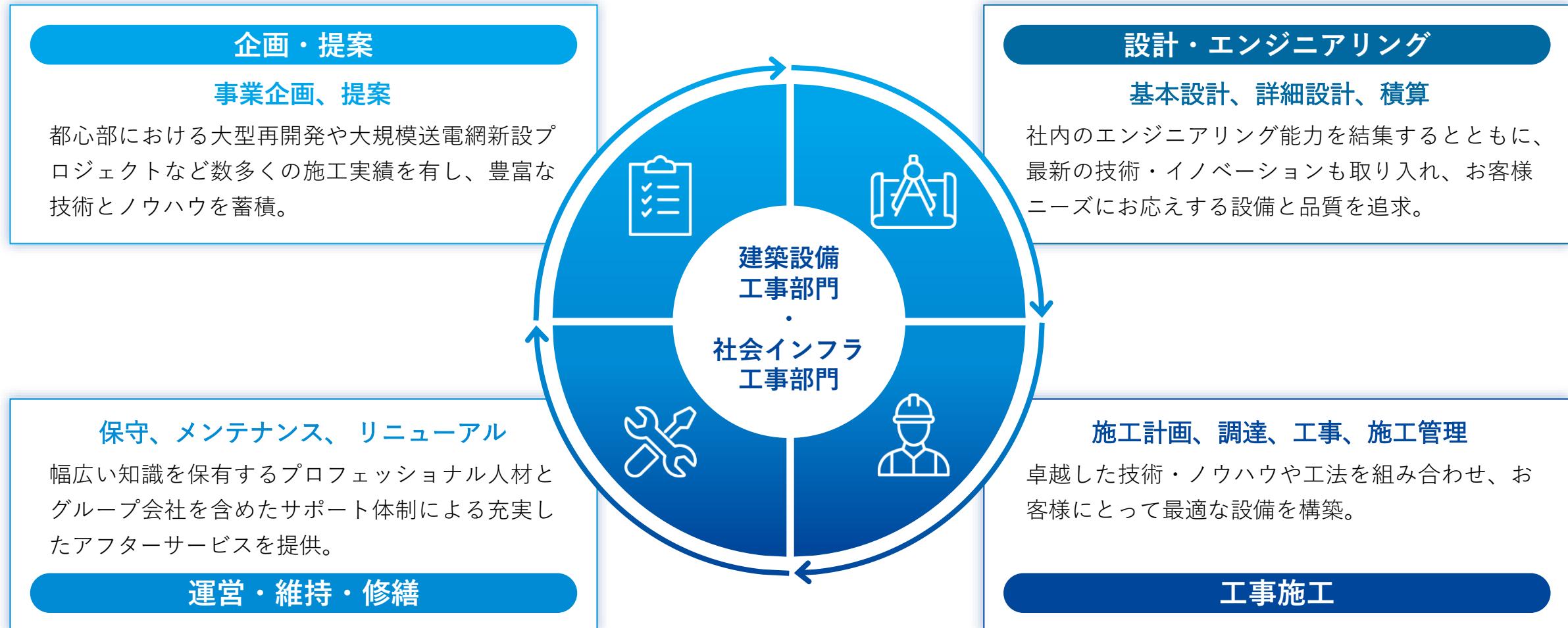
Milestone
2030

さらにかわる。
より豊かな
未来をつくる

80
TH

中期経営計画 → 2026

長年培った確かな技術力と豊富なノウハウで、お客様の多様なニーズに応える最適なサービスをご提案します。
企画提案から設計、施工、運営・保守まで、一貫した総合エンジニアリング力を強みとしています。



連結売上高
**6,718
億円**

建築設備工事部門 | 屋内線・環境設備工事

事業概要

オフィスビル、データセンター、工場、ホテル、商業施設、教育施設、病院等、国内外の様々な建物における電気の新設・増設を担っています。また、既存設備のリニューアルにおいても、設備診断から企画・提案・施工・保守・メンテナンスに至るまでお客様のあらゆるニーズにお応えしています。

得意先

建設会社
不動産ディベロッパー 製造業各社
官公庁 他

社会インフラ工事部門 | 情報通信工事

事業概要

光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置、CATV放送設備や自治体の伝送路構築等のネットワークインフラ設備全般において、新設・リニューアル等の企画から設計・施工・メンテナンスまで幅広い実績を挙げています。

得意先

携帯電話事業者
CATV事業者 官公庁
電力会社 通信事業者 他

社会インフラ工事部門 | 配電線工事

事業概要

ご家庭や店舗等お客様に直接電気をお届けする架空・地中配電設備の工事・メンテナンスを担っています。安全かつ効率的な施工方法、工具、作業車両等を用いて高い技術力を発揮するとともに、地震、雷、豪雨等の自然災害による不測の事態にも迅速かつ適切に対応できるよう、万全な施工体制を整備しています。

得意先

電力会社 他

社会インフラ工事部門 | 工務関係工事

事業概要

変電設備工事や送電線工事のほか、原子力発電所内の電気設備工事を担当しています。近年では、風力発電所や太陽光発電所の建設と送電線網への連系線工事も行っており、関電工の総合的ノウハウ、豊富な経験が評価され、数多くの受注につながっています。

得意先

電力会社
再生可能エネルギー発電事業者
官公庁 他

02

関電工のビジネス

社会環境

地球環境



温暖化は進行しており、
更なる地球温暖化対策
(省エネ化・電化等) が急務

エネルギー



脱化石燃料の流れにより
原発・再エネ関連の工事需要が期待

イノベーション



全固体電池、蓄電池制御システム、
水素関連技術等、
最先端技術の把握・活用が重要

社会経済



民間建築投資額は増加傾向にあり、
建設需要は堅調に推移
物価指数の上昇傾向と為替が材料費へ影響

労働環境



建設業就業者数は減少傾向にあり、
担い手確保と現場業務省人化が課題

需要動向と結果

半導体等の大型工場や
データセンター関連案件が順調

首都圏における再開発等の大型建設投資の獲得

高速道路関連工事・EV充電設備工事の増加

レベニューキャップ制度を背景とした電力会社の
計画的な設備投資と、それに伴う
設備更新需要に対応

再生可能エネルギー工事において
大型の風力発電所関係工事を受注

海外市場での地下鉄や高速道路の官公庁案件や
リゾートホテル等を獲得

今後の取り組み

グリーンイノベーションを
推進

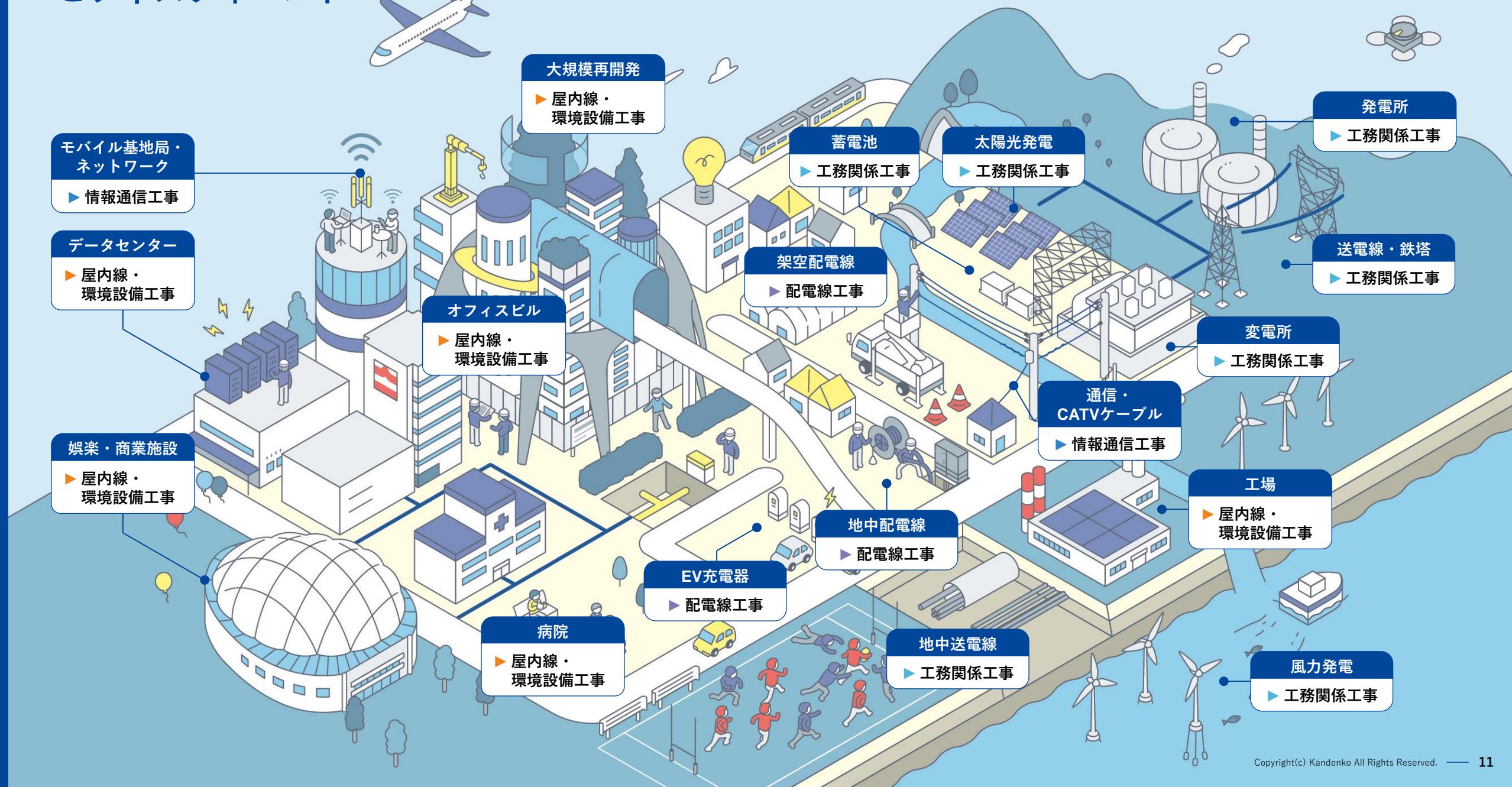
既存事業の深化と
事業領域の拡大

社会インフラを守り
脱炭素・レジリエンス社会の
実現に貢献

省人化に向けて
生産性・効率性を向上

創エネ・蓄エネ・省エネを
キーワードにした
新規事業の展開

海外事業の拡大に向けた
既存拠点の成長と
新市場の開拓

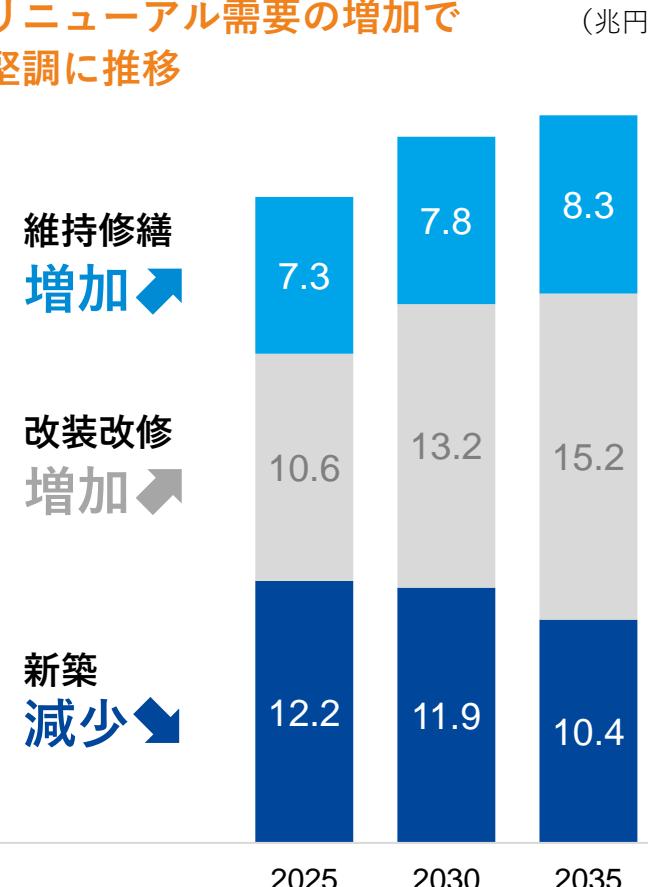


▶ 民間建築投資額の見通し

新築需要は減少傾向であるものの

リニューアル需要の増加で

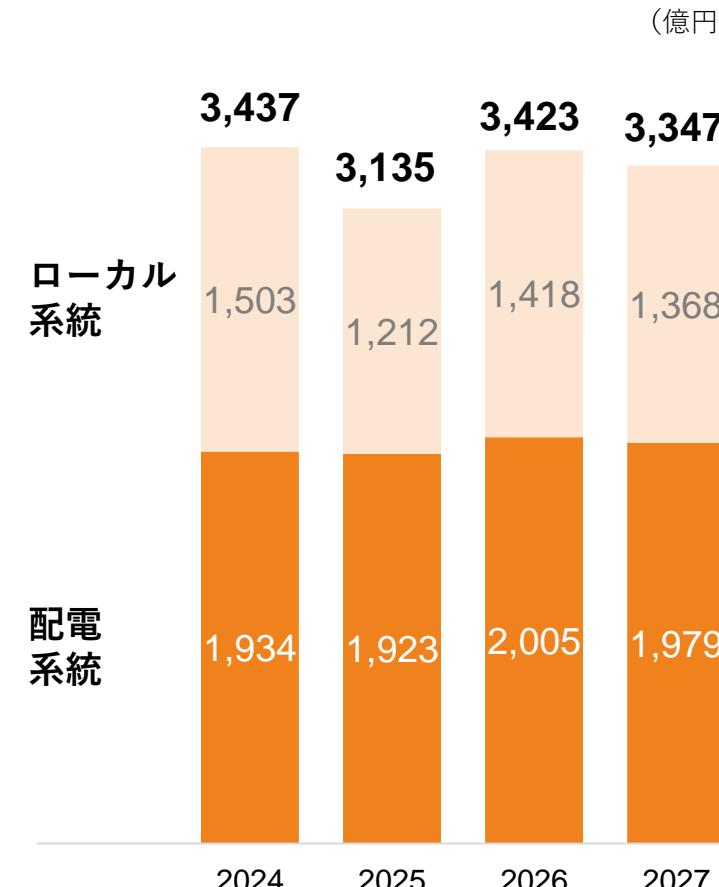
堅調に推移



出典：建設経済研究所「建設経済レポートNo76」
2024年3月より当社作成

▶ 東電電力グループ 設備投資計画

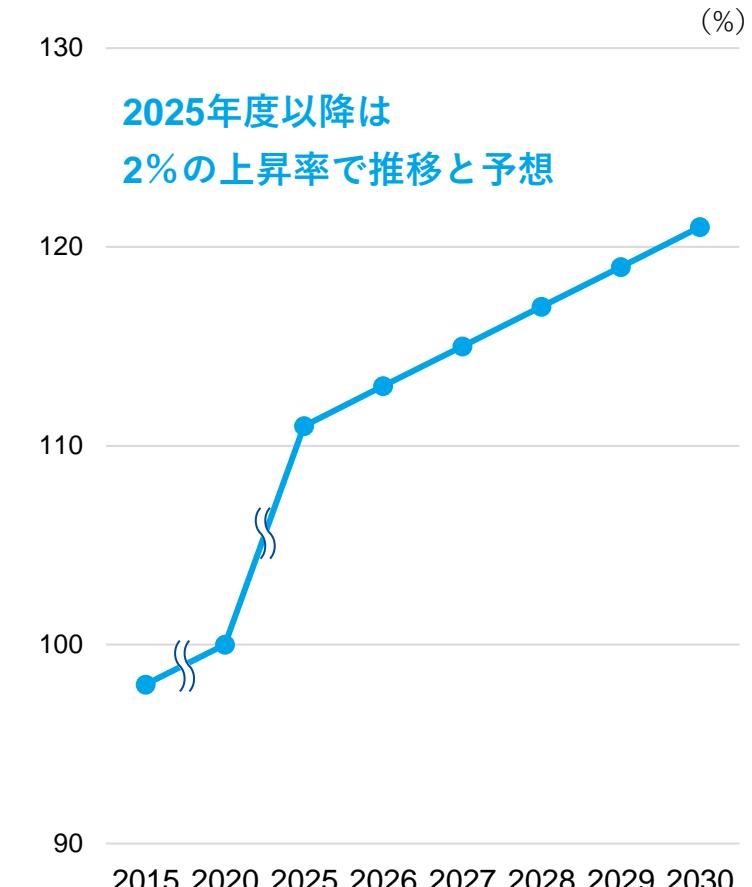
工事量は安定して推移



出典：東電電力グループ「レビューキャップ 制度事業計画」
2022年7月より当社作成

▶ 消費者物価指数の見通し

物価指数は上昇傾向



出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算 計数表」
2025年1月より当社作成

03

業績

2025年3月期の決算は、売上高・利益ともに前年を上回りました。

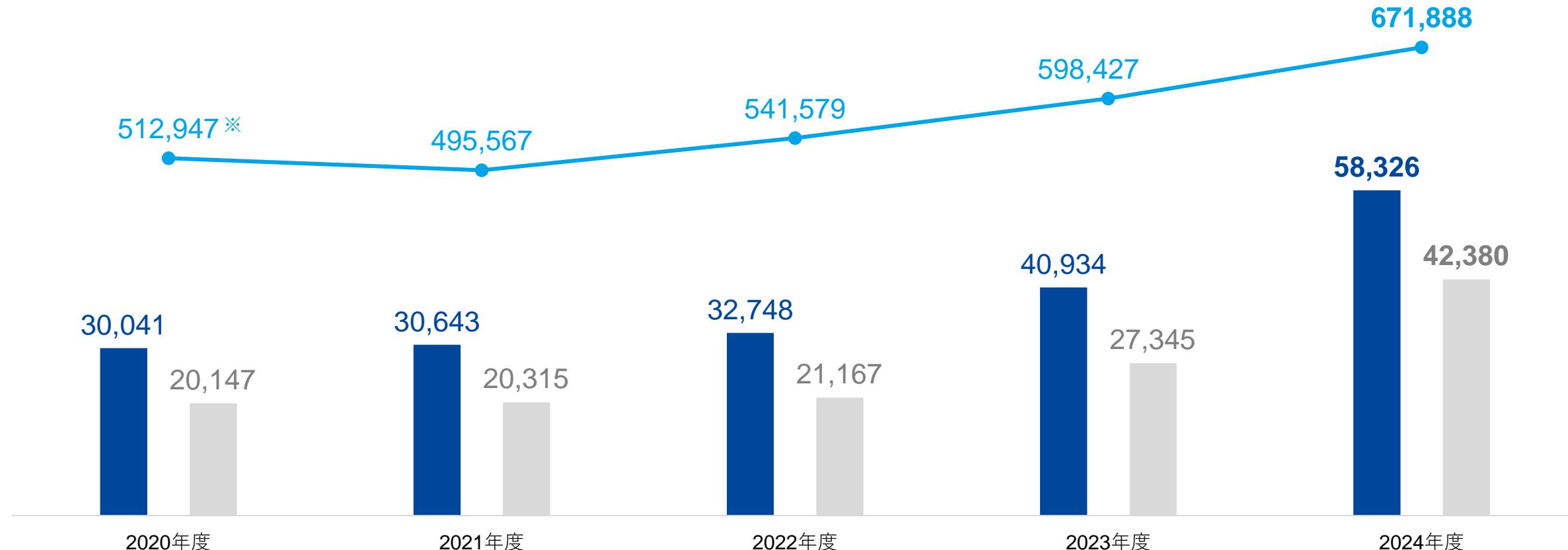
売上高については、半導体等の工場・データセンター関連の案件が順調に進捗したこと、設備更新需要に着実に対応できたことから増加しました。

利益面では、VE（バリューエンジニアリング）提案や生産性向上に努めた結果、前年を上回りました。

FY2025業績 連結	売上高 増収	営業利益 増益
FY2025業績 単体	6,718億円	583億円
屋内線・ 環境設備工事 単体	売上高は全セグメントにて前年度実績を上回る成長を達成しました。	増収 売上高 5,831億円 増益 営業利益 488億円
情報通信工事 単体	半導体等の工場やデータセンター、首都圏における再開発といった大型建設投資を的確に捉え、過去最高水準の業績を達成しました。	増収 売上高 3,506億円
配電線工事 単体	通信ケーブル設備工事を順調に獲得したことに加え、高速道路関連工事・EV充電設備工事が進捗したこと等により、前年度を上回りました。	増収 売上高 441億円
工務関係工事 単体	レベニューキャップ制度の対象工事を含む電力設備の保全・修繕工事の受注を着実に積み上げ、増収となりました。	増収 売上高 1,267億円
	特高受変電設備工事や東京電力関連工事を中心に順調に進捗しました。	増収 売上高 616億円

▶ 業績の推移

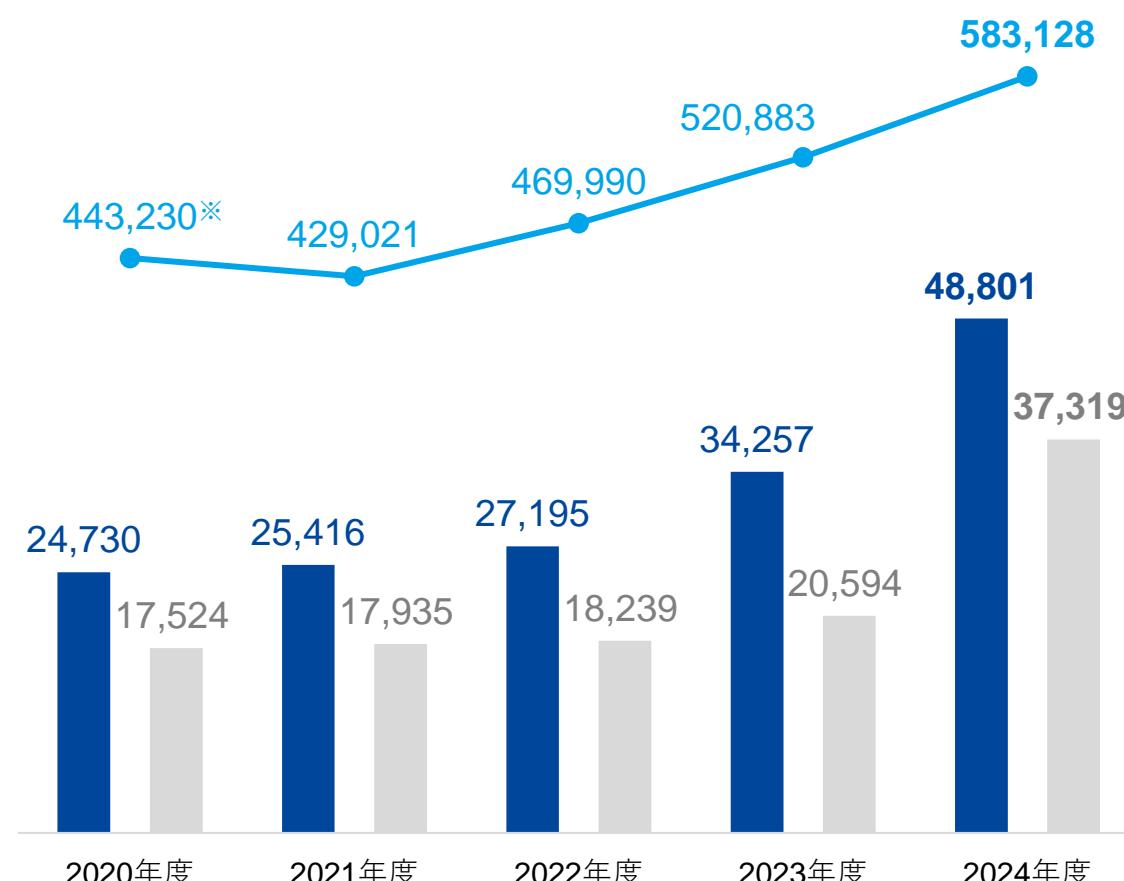
● 売上高 (百万円)
■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



※「収益認識に関する会計基準」適用後の参考値を記載しております。

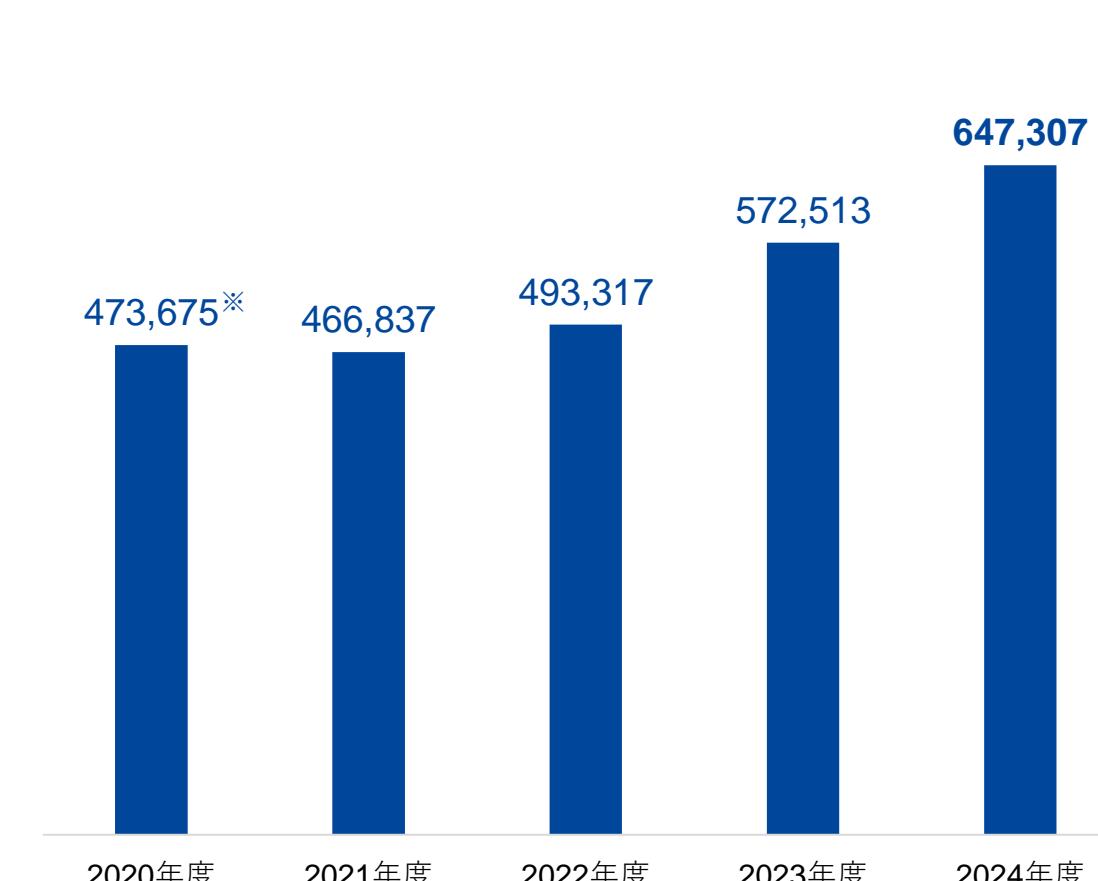
▶ 業績の推移

● 売上高
■ 営業利益 ■ 当期純利益



▶ 新規受注高の推移

（百万円）



※「収益認識に関する会計基準」適用後の参考値を記載しております。

▶ 損益計算書（連結）

(百万円)

	2024年度（通期）実績		2025年度（通期）予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比
完成工事高	671,888	100.0%	703,000	100.0%	104.6%
完成工事総利益	92,921	13.8%	99,400	14.1%	107.0%
販売費及び一般管理費	34,594	5.1%	36,400	5.2%	105.2%
営業利益	58,326	8.7%	63,000	9.0%	108.0%
経常利益	59,498	8.9%	64,000	9.1%	107.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	42,380	6.3%	46,000	6.5%	108.5%

▶貸借対照表（連結）

(百万円)

・資産の部

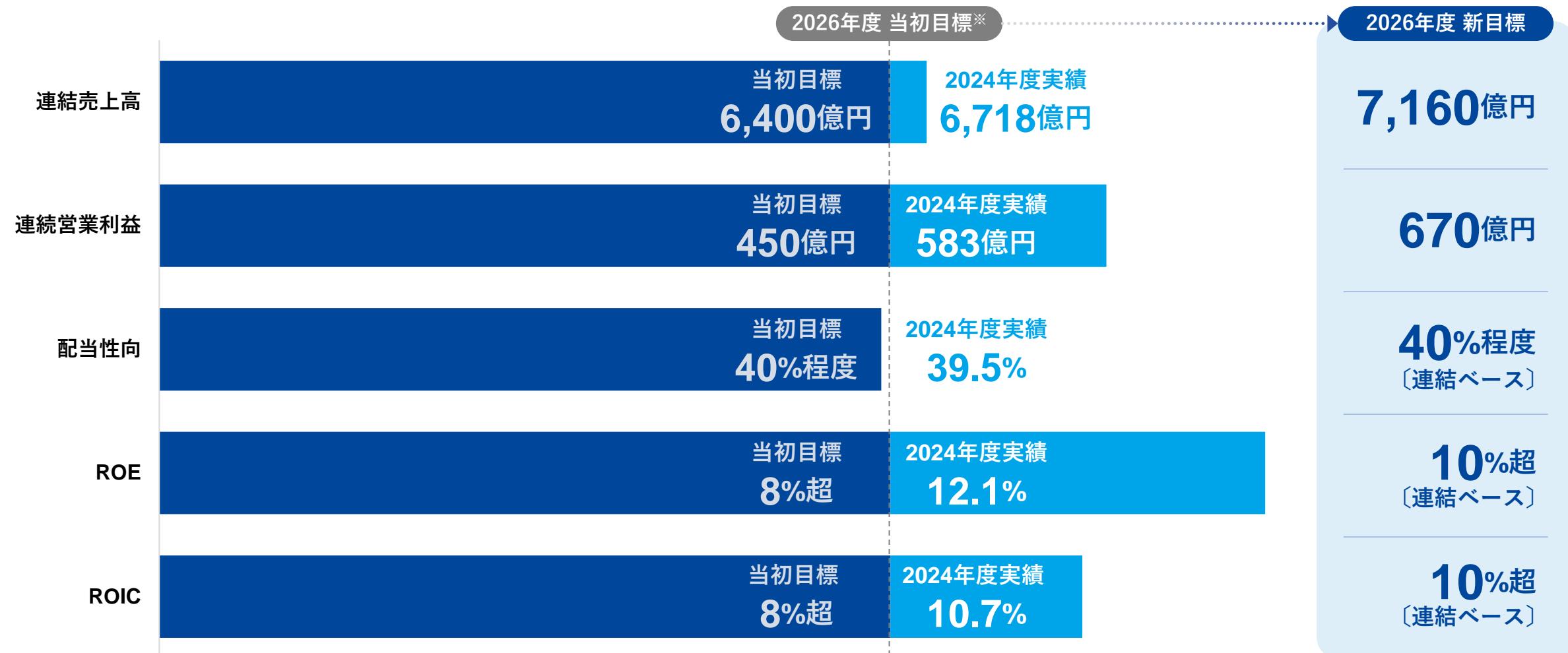
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産		
流動資産合計	352,160	385,262
固定資産		
有形固定資産合計	127,454	132,777
無形固定資産	5,306	4,511
投資その他の資産合計	82,353	80,669
固定資産合計	215,115	217,958
資産合計	567,275	603,220

・負債の部

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動負債		
流動負債合計	193,254	198,888
固定負債		
固定負債合計	28,220	23,382
負債合計	221,475	222,271
・純資産の部		
株主資本合計	310,313	342,508
その他の包括利益累計額合計	23,628	25,352
非支配株主持分	11,858	13,087
純資産合計	345,800	380,949
負債純資産合計	567,275	603,220

当初掲げた中期経営計画の最終年度である2026年度の目標を2年前倒しで達成しました。

堅調な建設需要を背景に上方修正した目標達成に向けた施策に取り組んでいます。



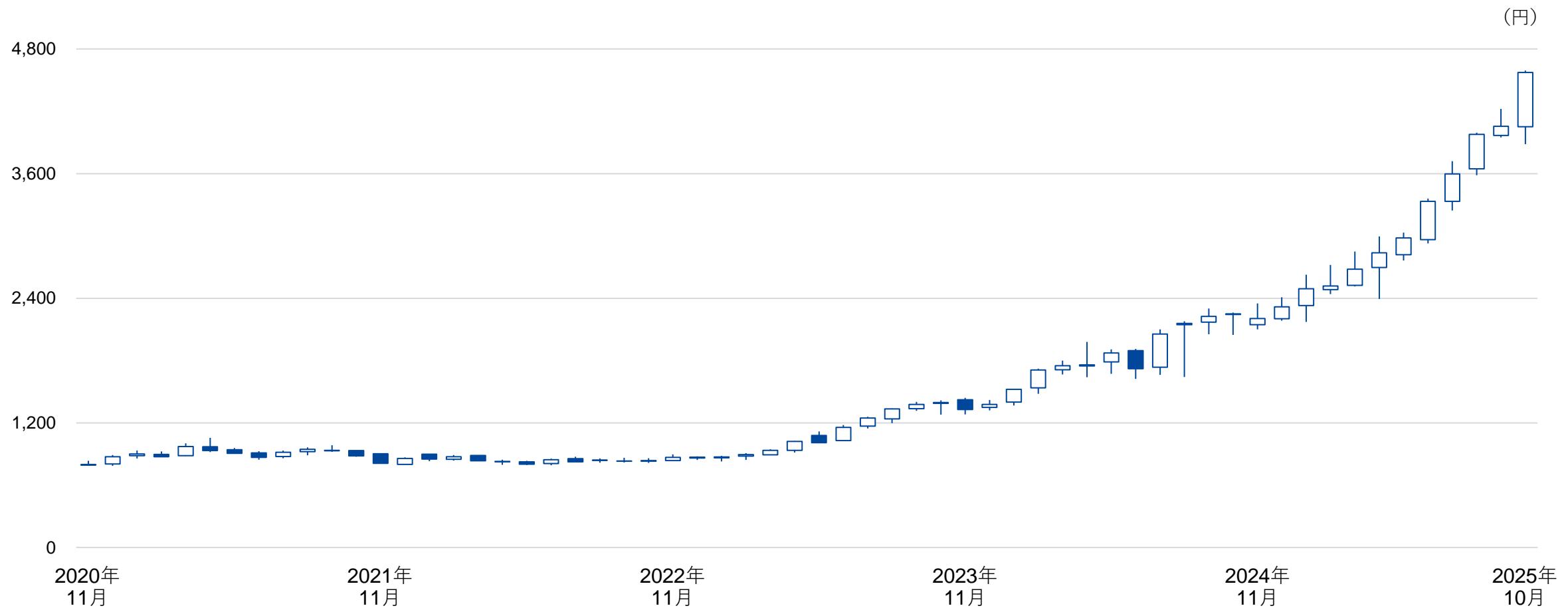
※当初目標：2024年4月時点の目標値

04

資本政策・株主還元方針

2020年11月からの株価の推移は以下の通りです。

▶ 株価



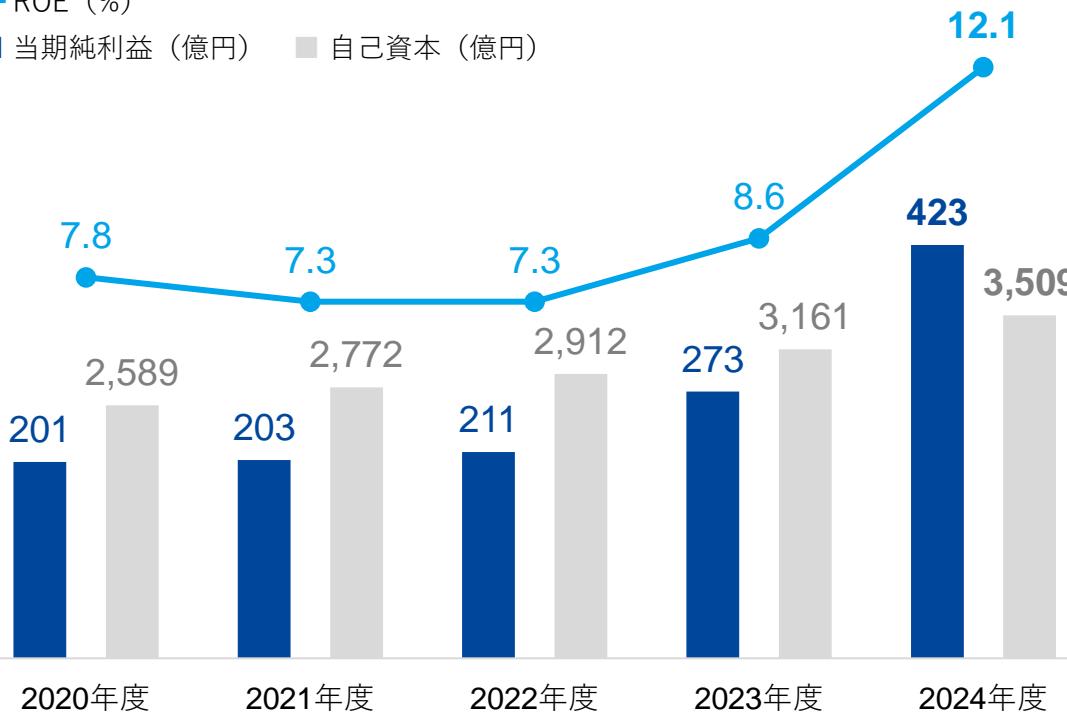
2024年度末では、ROEは12%台、ROICは10%台に改善しています。

ROE、ROICは、自社で算出した株主資本コスト、WACCをそれぞれ上回っていると認識しています。

ROE 自己資本利益率 (%)

ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均)

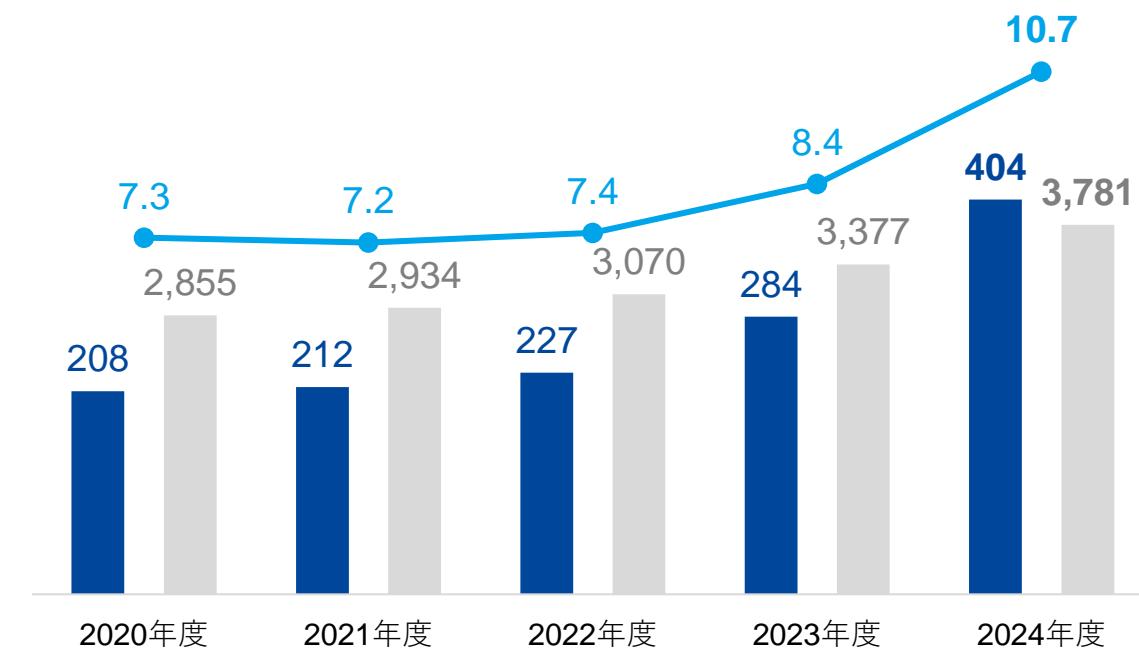
● ROE (%)
■ 当期純利益 (億円) ■ 自己資本 (億円)



ROIC 投下資本利益率 (%)

ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本 (有利子負債+自己資本 : 期首期末平均)

● ROIC (%)
■ 税引後営業利益 (億円) ■ 投下資本 (億円)



資本効率向上に向けた主な取り組みは以下の通りです。

▶ 2024-2026年度中期経営計画の遂行

利益の創出

- 事業戦略×経営基盤強化戦略の推進

低採算資産等の削減

- 政策保有株式の縮減
- グループ金融の拡大等による手元資金の適正管理

最適な事業ポートフォリオの構築

- 事業部門別のROIC管理による事業ポートフォリオの検証
- キャッシュ・コンバージョン・サイクル改善による運転資本の効率向上
- 固定資産のオーバランス化

株主還元の拡充

- 安定的かつ継続的な株主還元

成長投資

変更前 1,000億円程度

3ヵ年1,250億円程度

- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する投資



事業投資
(M&A含む)



設備投資



IT・DX投資



研究開発

ROE向上

ステークホルダーとの信頼関係構築

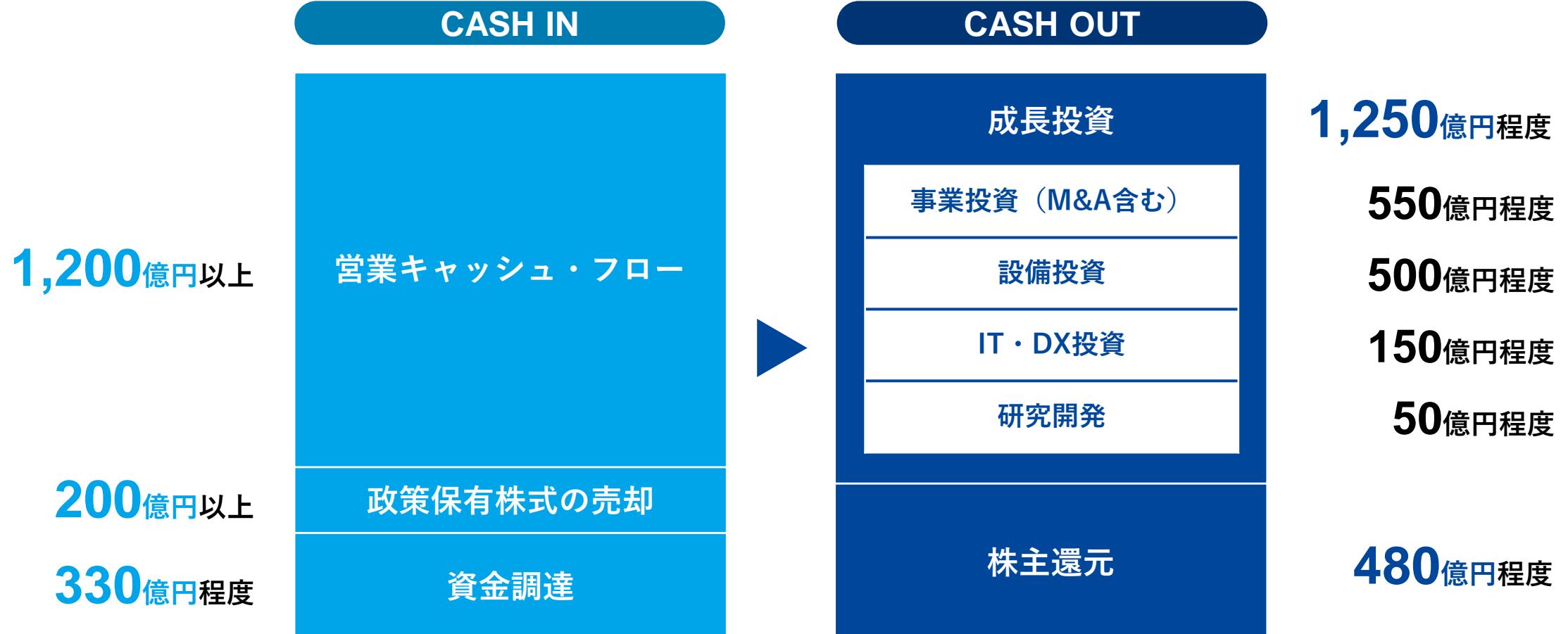
- 適時適切な情報開示・発信
- 株主・投資家等との積極的な対話の促進

PER向上

P
B
R 向上

安定配当の継続という基本方針の下、業績や経営環境などを考慮しながら株主還元を実施しています。

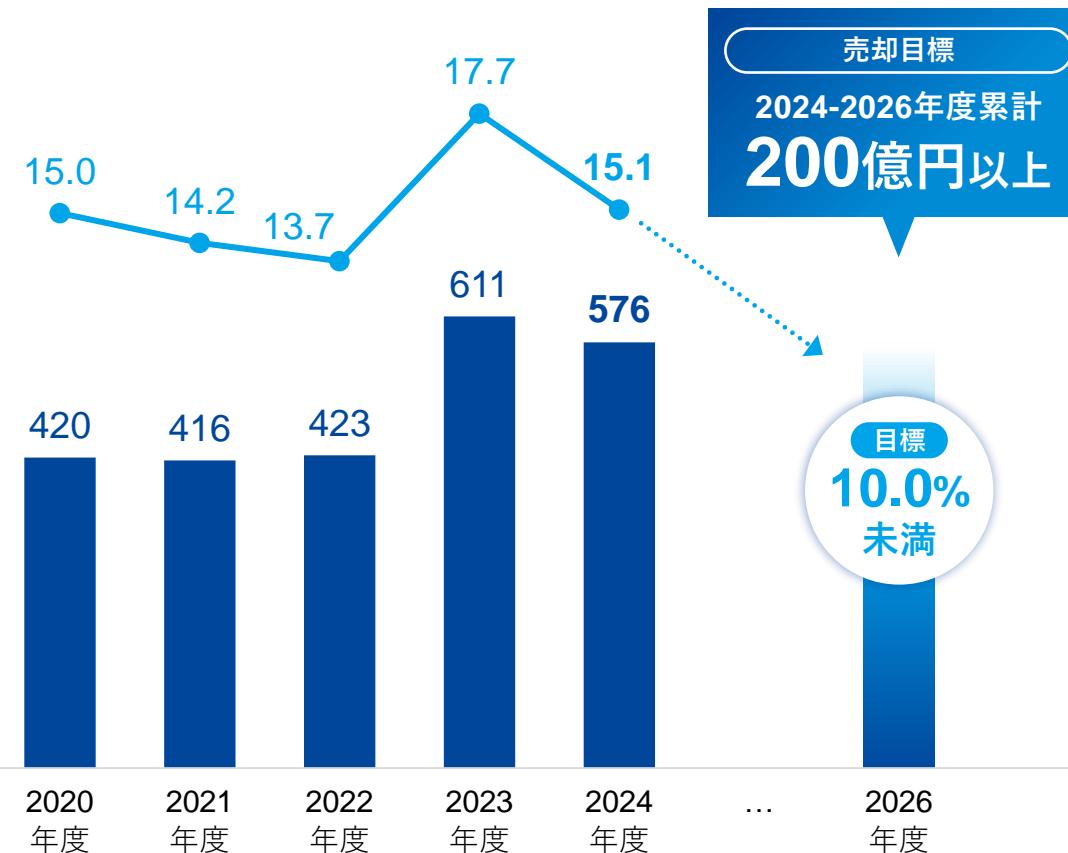
▶ 2024-2026 キャッシュアロケーション



政策保有株式の売却を推進し、そこから創出されたキャッシュを成長投資に活用します。

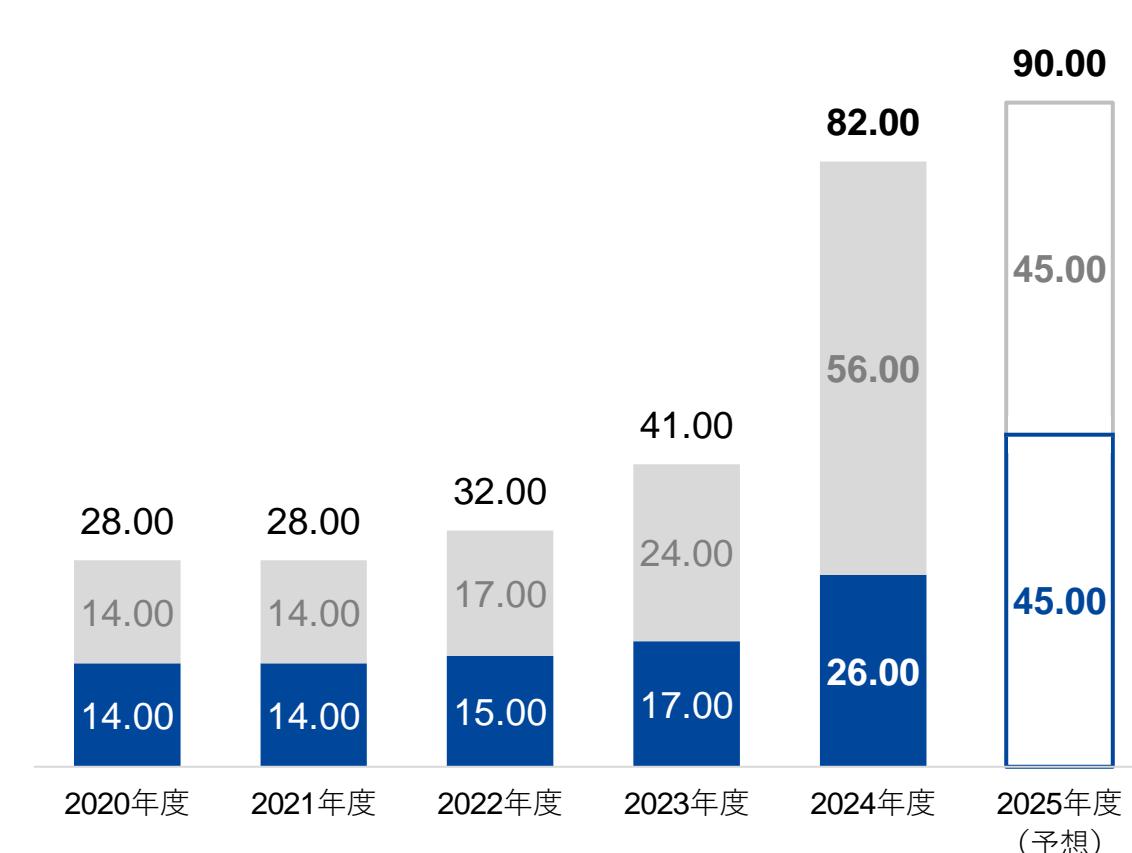
▶ 政策保有株式残高及び連結純資産に占める割合の推移

● 連結純資産に占める割合 (%) ■ 政策保有株式残高 (億円)



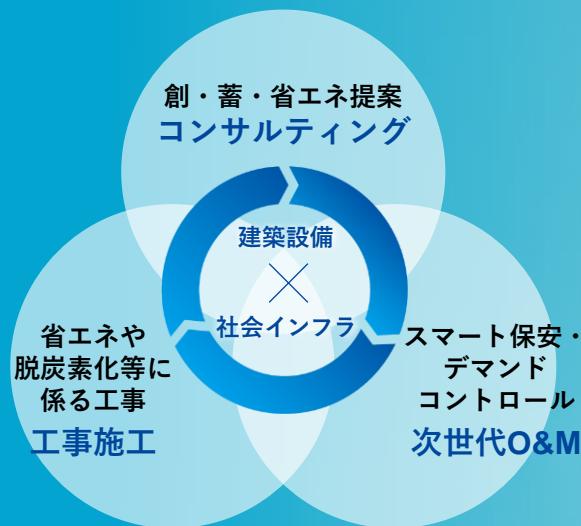
▶ 配当の状況 (1株当たり配当金)

■ 第2四半期末 ■ 期末 (円)



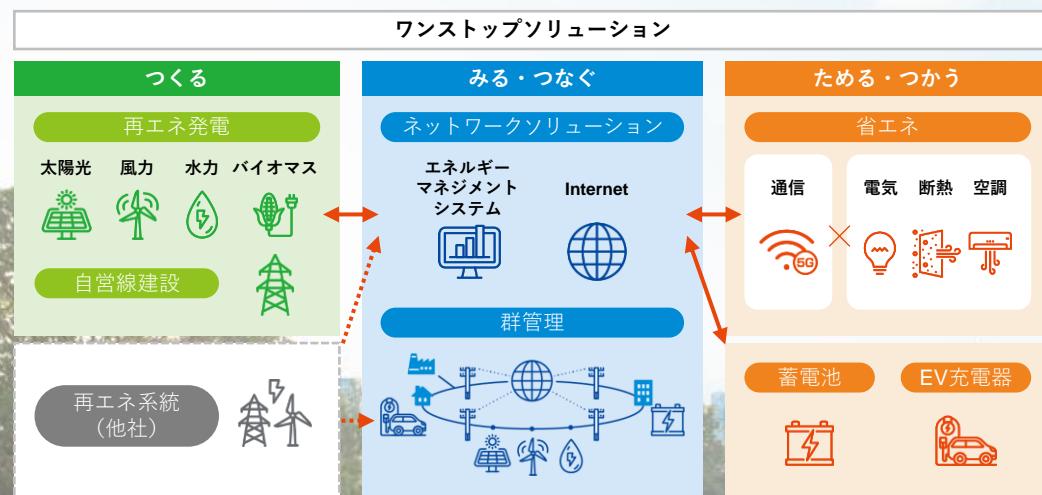
05

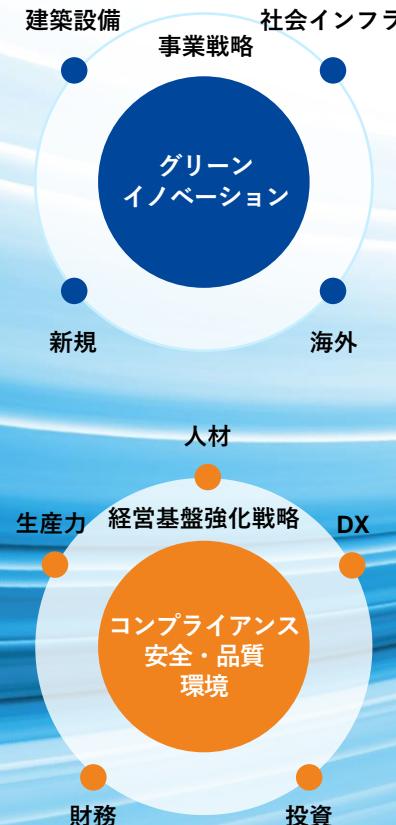
中長期ビジョン



グリーンイノベーション企業として、 社会を支える“100年企業”へ

脱炭素社会・レジリエンス社会の実現といった
社会的要請に応えるため、社会インフラ及びお客様設備の
維持・構築とお客様へのソリューション提供を通じ、
持続可能な社会の実現に貢献します。





2024-2026年度中期経営計画の方向性

1

魅力ある会社づくりや効果的な投資を通じて
従業員とともに幸せな成長を果たす

経営基盤強化戦略

人材 投資 財務

2

既存事業における更なる深化を推し進め
社会インフラ及びお客様設備の
維持・構築に貢献する

事業戦略

建築設備

社会インフラ

グリーンイノベーション

新規

海外

3

建築設備×社会インフラの連携と新規事業の創出により
グリーンイノベーションを推進する

4

DX推進、業務・生産プロセス改革、
部門・グループ間連携強化など
あらゆる手段で生産性・効率性を高める

経営基盤強化戦略

DX 生産力

5

コンプライアンスの徹底と安全・品質の確保、
豊かな環境づくりにより
ステークホルダーと確固たる信頼関係を築く

経営基盤強化戦略

コンプライアンス

安全・品質 環境

2026年度

KGI

連結売上高

7,160億円

連結営業利益

670億円

配当性向

40%程度を
継続
〔連結ベース〕

ROE

10%超
〔連結ベース〕

ROIC

10%超
〔連結ベース〕

温室効果ガス排出量

2020年度比

▲18%

〔対象：Scope1, Scope2〕

▶マテリアリティへの取り組み目標

マテリアリティ（重要課題）		関連するSDGs
 安全で快適な社会インフラの維持・構築	<p>安全で快適な設備の構築と社会インフラの維持・発展、災害の復旧・復興という使命を果たすとともに、都市や地域が抱える課題の解決と新たなまちづくりを通して、持続可能な社会の実現に貢献します。</p>	  
 脱炭素社会への貢献	<p>自社における環境負荷低減への取り組みを推進するとともに、再生可能エネルギー関連施設の建設、オフィスビル、工場をはじめとする公共性の高い施設における脱炭素と省エネルギーのソリューションを通して、豊かな社会環境づくりに貢献します。</p>	  
 イノベーションの推進	<p>建設業の将来を見据え、デジタル技術の活用などによる効率的なオペレーションの追求と技術革新を推進するとともに、グループ内外の多様なパートナーとの連携により、高品質な設備構築と脱炭素とレジリエンスに貢献するビジネスモデルを追求します。</p>	  
 ひといち力（人材力）の向上	<p>社会の全ての『人』の共栄を願う『人間第一』の理念を体現するためには、協力会社・資材調達先をはじめとするパートナーと関電工グループが力を合わせ、技術・技能の研鑽を通して付加価値の高いサービスを追求しなければならないと考えます。</p> <p>私たちはこれを『ひといち力』と呼び、これを原動力として事業活動を推進し、社会に貢献してまいります。</p>	     
 健全な経営基盤の強化	<p>経営の大前提であるリスク管理とコンプライアンスにより経営の透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるためのマネジメントを推進します。</p>	  

▶ 建築設備工事部門 屋内線・環境設備工事

屋内線

1 既存事業の深化

- AIやデータを活用した営業展開
- 密着・継続顧客の拡大
- 現場事務職・リニューアル営業職の育成

2 事業領域の拡大

- 「創・蓄・省エネ」最適制御技術習得



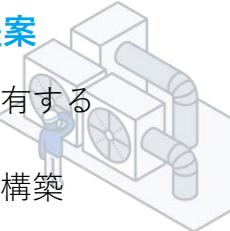
空調衛生

1 大型案件の恒常的受注、 産業空調分野への参入

- 有資格者の育成とエンジニア確保
- 技術・ノウハウの蓄積

2 热源等のリニューアル提案

- 热源・産業空調の技術・技能を有する企業とのアライアンス等
- 热ソリューション推進体制の構築



屋内ネットワークプラント

1 ストック型ビジネスへの移行 【屋内ネットワーク】

- 建築設備のIP統合ネットワーク提案
- 独自商材や独自ソリューションの確立

2 トータルエンジニアリング確立 【プラント】

- プラント系グループ会社間の協業
- 水処理分野の拡大



中外製薬工場（静岡県）

▶ 社会インフラ工事部門 情報通信工事

情報通信

1 収益基盤の再構築

- 官公庁工事の拡大
- **保全サービス**技術の獲得（EV充電設備・PPA対応工事）
- ソフトウェア技術等を活用したサービス事業への進出
(設備の遠隔制御、移動通信電源車等)

2 生産性向上・業務効率化

- 顧客・パートナーと連携した**業務のスリム化**
- 定型業務の集中化・バックオフィス化
- 効率的な施工管理体制の構築



携帯電話基地局設置工事（千葉県）

▶ 社会インフラ工事部門 配電線工事

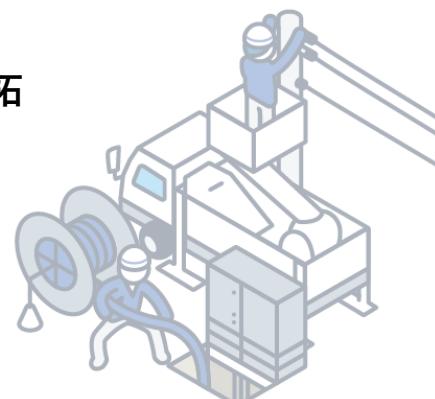
配電

1 事業領域の拡大

- 街路灯LED化リプレース工事
- 再エネ自営線・蓄電池関連工事
- 防災・減災対応工事の提案受注

2 施工力の増強・効率的運用

- グループ・協力会社の施工力増強と新規作業班の開拓
- 技能職の多能化（建柱スキル取得）
- 現場省力化技術の開発・活用
- 安全管理業務の効率化



間接活線工法による架空配電線工事（東京都）

▶ 社会インフラ工事部門 工務関係工事

工務

1 収益基盤の拡大

- 再エネ・蓄電池関連工事
- 広域送電網・他電力送電関連工事
- 土木インフラ工事（上下水道関連等）
- 原子力発電所安全対策工事の完遂

2 施工体制の効率化・充実

- 工種間連携の推進
- 大規模プロジェクト体制の構築
- ケーブルジョインターの増強
- 土木工事における技術者増強



勇知ウインドファーム建設工事（北海道）

▶ 新規事業・海外事業

新規事業

1 グリーンイノベーション関連事業の拡大

- 脱炭素コンサルティング（EMS等）のビジネスモデル確立
- 次世代O&M※の体制構築と関連技術獲得
- PPA事業・蓄電池ビジネスの開始に向けた施策展開
- 再エネ発電のリパワリング・設備診断ノウハウの蓄積・実証
- 再エネO&Mの事業拡大と技術・ノウハウの高度化
- M&A・アライアンスの実施

2 その他事業への挑戦

- BCPソリューションの提案
- 小規模データセンター向けO&Mサービス開始

※次世代O&M：再エネ・蓄電池・建築設備のスマート保安及びエネルギー需給の最適運用



海外事業

1 施工力増強による収益拡大

- 現地施工要員の確保及び育成
- 現地技術者のコストマネジメント・エンジニアリング力向上

2 ローカル化とガバナンス強化の両立

- 海外事業拡大に向けた拠点運営のローカル化推進
- ガバナンス・コンプライアンスの強化

3 事業エリア・事業領域の拡大

- アジア地域への進出検討及び新規事業領域の開拓
(グリーンイノベーション分野及び電力・港湾インフラ等)

4 先進建設技術・現地施工要員の国内活用

- 国内への展開を見越したDfMA等の導入推進
- 国内の建設労働者不足に備えた
現地施工要員の育成



関電工は人の力が経営の基盤です。
経営戦略実行に必要な人材の採用と育成に注力していきます。

社 是

人間第一

社会の信頼を支え・創造する
プロフェッショナル人材

目指す
人材像

人と技術を支え・つなぐ
マネジメント人材

採 用

社会とお客様の要請に応える
人材の採用

- ・学歴・学科にとらわれない新卒採用
- ・職種別・工種別採用
- ・キャリア採用方法の多様化
- ・講座開設等による学生へのアプローチ
- ・採用ブランディング

育 成

専門性、組織力を備えた
人材の育成

- ・多様化する採用に応じた研修
- ・センター制度によるOJT活性化
- ・早期の若手育成・重要資格取得
- ・新たな現場生産体制構築に向けた人材育成
- ・リスクリング（シニア活躍等）

配 置

タレントマネジメントによる
効果的な育成・配置

- ・適性・能力等に基づく配置
- ・ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョン
- ・グループ内の相互人事交流
- ・ジョブローテーション

データ活用・AI導入
人的資本の
可視化

配置や労務管理の
最適化・効率化

「働いてみたくなる魅力のある会社」
「安心して働き続けられる会社」の実現

06

Appendix

▶マネジメント体制

取締役



文挾 誠一
ふばさみ せいいち
代表取締役会長



田母神 博文
たもがみ ひろふみ
代表取締役社長 社長執行役員



飯田 暢浩
いいだ のぶひろ
代表取締役副社長 副社長執行役員



上田 裕司
うえだ ゆうじ
代表取締役副社長 副社長執行役員



藤井 満
ふじい みつる
取締役 専務執行役員



榎木 博幸
えのき ひろゆき
取締役 専務執行役員



中人 浩一
なかひと こういち
取締役 常務執行役員



竹内 賢
たけうち さとし
取締役 常務執行役員



田中 幸二
たなか こうじ
社外取締役



須藤 実和
すとう みわ
社外取締役



加藤 孝明
かとう たかあき
社外取締役



奈良橋 美香
ならはし みか
社外取締役

監査役



柏原 彰一郎
かしわばら しょういちろう
常勤監査役



大庭 栄一
おおば えいいち
常勤監査役



末綱 隆
すえつな たかし
社外監査役



加納 望
かのう のぞむ
社外監査役

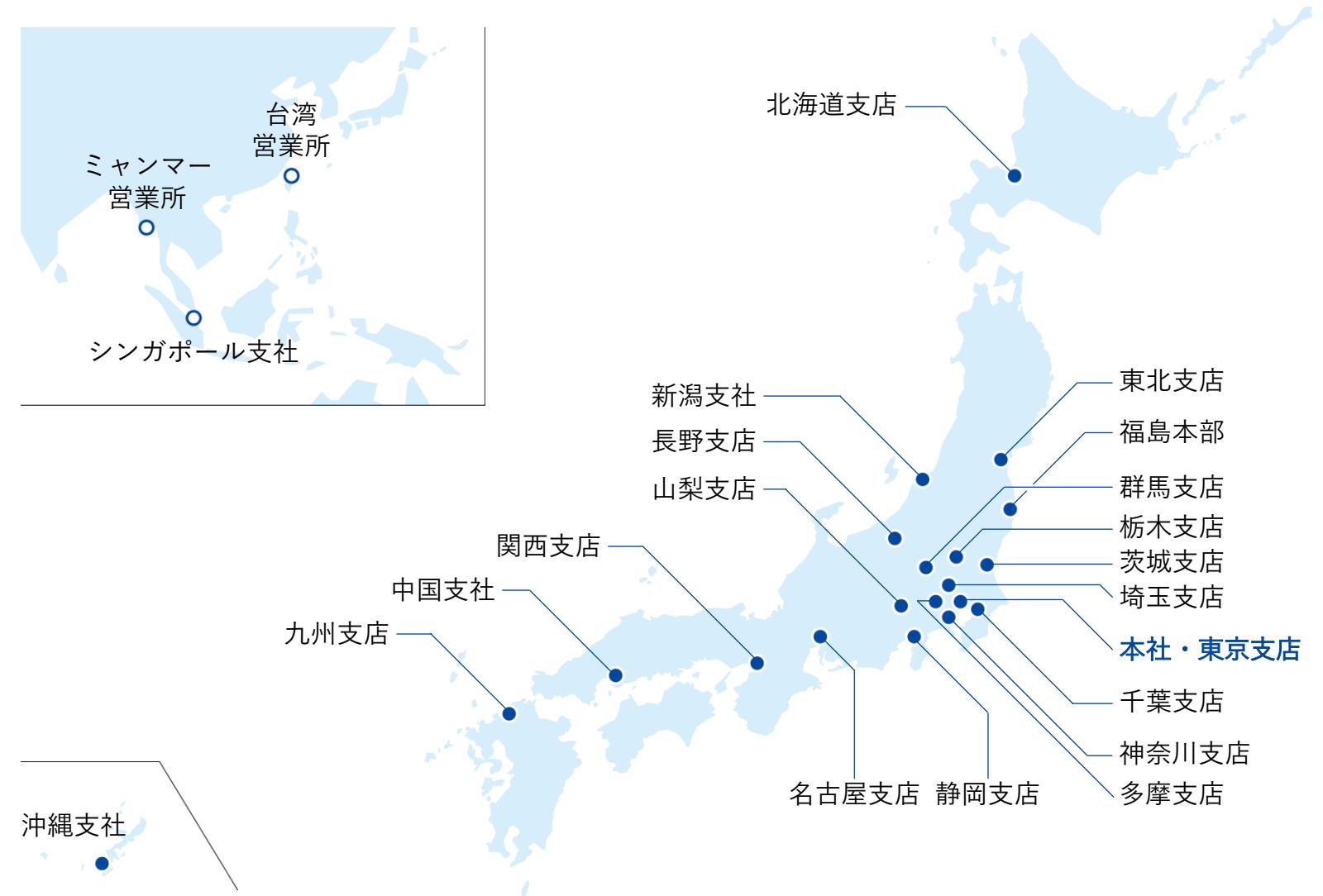


塩川 和幸
しおかわ かづゆき
社外監査役

▶ 会社概要

会社名	株式会社 関電工
会社設立	1944年9月1日
本社	〒108-8533 東京都港区芝浦4-8-33
資本金	10,264百万円
発行済み 株式数	205,288,338株
従業員	連結 10,558名 単体 7,856名

▶ ネットワーク ● 国内事業所 ○ 海外事業所



業績予想の適切な利用に関する注記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。